

# システム発注 地方企業に

日本ニアシヨア開発推進機構(東京・港)は、システムを開発したい首都圏の自治体や企業と地方のIT企業を仲介する事業に月内に乗り出す。同機構が顧客の注文を聞き仕事を地方企業に振り分ける。2016年1月からの社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度開始や20年東京五輪で開発需要は大きく増える。首都圏のエンジニア不足を補うとともに地方の活性化を目指す。

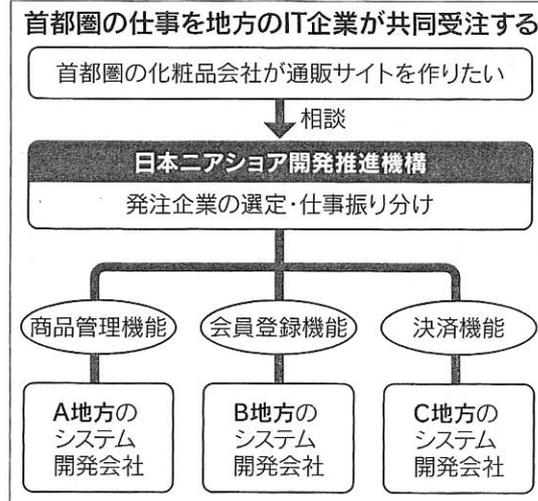
顧客の相談、発注先の検討、品質・コスト管理まで一貫して請け負う「コンストラクションマネジメント(CM)」方式と呼ばれる手法を取り

## 技術者不足の首都圏から 仲介組織が振り分け

入れる。  
例えば首都圏の化粧品メーカーが通販サイトを

開設したい場合、最初に同機構が希望の仕様などニーズを聞き取る。その上で商品管理(会員登録、決済など)それぞれの機能ごとにその分野を得意とする地方のシステム開発会社を選定、発注する。同機構が進捗状況をチェックし、透明性を確保する。

当初は九州ビジネス(福岡市)やシステムキユーブ(和歌山市)など約30社のIT(情報技術)企業が共同受注に参加。来年3月末までに100社程度にネットワークを



まずは開発済みのシステムがうまく作動するか



地方には技術力の高い企業も多い(受注に力を入れる福岡市の九州ビジネス)

を確認するテスト作業を受注。段階的に開発自体を請け負っていく計画だ。15年度に30件の受注を増やそうと12年に設立を目指す。同機構は契約が成立した時点で、発注金額の5%を手数料として得る。

同機構はITコンサル、タレントなどを手掛けてき

## 自治体・金融向け 需要増

IT(情報技術)業界では「2015年問題」と呼ばれるシステムエンジニア(SE)の不足が懸念されている。マイナンバー制度開始に伴う自治体や企業の準備作業は膨大で、来年はシステム開発の仕事が集中する。さらに大手金融機関の大型システム統合、東京五輪などで「特に首都圏のSEが奪い合いになる可能性が高い」(日本ニアシヨア開発推進機構)。

独立行政法人・情報処理推進機構が実施した13年度のアンケート調査(790社が回答)では、SEを含むIT人材が「大幅に不足」「やや不足」と答えた企業は82.2%と前年度に比べ10.2%上昇した。

都市部に比べると地方にはまだ人材に比較的余裕があるが、地方のIT企業は規模が小さいなど

強会や情報交換会を行っている。

最近の地方創生論議をめぐっては、都市部から地方への本社機能の移転などを求める声があるが、実現は容易ではない。すでにある地方企業の仕事を増やす「ニアシヨア開発」は実現へのハードルが比較的低いため、地域活性化の手段としても注目を集めそうだ。

の問題から、大規模なシステム全体の開発を請け負いきれない例も多い。こうした課題をクリアできれば、「技術力が高い地方企業は多く、首都圏に比べ開発コストも安く抑えられる」(ニアシヨア開発の小林亮介代表理事)という。